

2019年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月14日

上場会社名 株式会社タイセイ
 コード番号 3359 URL <https://www.taisei-wellnet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 成一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 野村 弘
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東福
 TEL 0972-85-0117

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第1四半期の連結業績(2018年10月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第1四半期	1,915	1.6	154	△3.7	157	△4.1	109	△4.6
2018年9月期第1四半期	1,884	6.3	160	23.2	163	19.5	114	16.1

(注) 包括利益 2019年9月期第1四半期 109百万円 (△4.6%) 2018年9月期第1四半期 114百万円 (16.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第1四半期	10.11	9.99
2018年9月期第1四半期	10.62	10.49

(注1) 1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算出にあたり、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

(注2) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
2019年9月期第1四半期	4,479		2,604		57.9	238.79	
2018年9月期	4,293		2,531		58.7	232.08	

(参考) 自己資本 2019年9月期第1四半期 2,592百万円 2018年9月期 2,519百万円

(注1) 1株当たり純資産の算出にあたり、期末自己株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

(注2) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(注3) 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2019年9月期	—	—	—	—	—
2019年9月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 2018年9月期 期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 (第20期) 記念配当 5円00銭

(注2) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。2018年9月期の年間配当金は、当該株式分割前の金額であります。株式分割を考慮しますと、2018年9月期の1株当たり年間配当金は、3円33銭となります。

3. 2019年9月期の連結業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,639	5.8	400	17.2	422	11.6	276	△18.9	25.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 1株当たり当期純利益の算出にあたり、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期1Q	11,031,513 株	2018年9月期	11,031,513 株
② 期末自己株式数	2019年9月期1Q	174,484 株	2018年9月期	174,408 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年9月期1Q	10,857,096 株	2018年9月期1Q	10,821,114 株

(注1) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

(注2) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、上記の発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、この数字に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年9月期 第1四半期決算短信」より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益および雇用環境の改善などを背景として、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。海外経済におきましては、米中貿易摩擦をはじめとした保護主義の台頭などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要事業である菓子・弁当関連の包装資材および食材ならびに陶器等を含む生活用雑貨等の販売事業の業界におきましては、消費者の節約志向が依然として続き、運送コストの上昇および人手不足の深刻化なども相まって厳しい状況が続いております。

このような外部環境のもと、当社グループは、前連結会計年度から、引き続き、売上よりも粗利重視の経営施策を打ち出し、実行してまいりました。

当社のインターネット通販サイト「cotta」（以下「コッタ」という。）では、公式SNSを通じたお菓子・パンづくりのライブ配信に積極的に取り組み、顧客満足の向上を図りました。それによりコッタの売上は順調に推移いたしました。

さらに、2018年12月には、コッタにて、お菓子作りをメインとした有料動画配信も開始いたしました。この動画は、お菓子作りの一般的な動画サイトとは一線を画したもので、著名なパティシエを始めとしたプロフェッショナル直伝の技術を学ぶことができ、ワンランク上を目指すコッタの顧客層のニーズに応えたものとなっております。

また、コッタの認知度の高まりとともに、株式会社TUKURU（連結子会社）によるインターネットメディア事業（コッタへのタイアップ広告）の売上も順調に伸びております。

以上の結果、売上高1,915,377千円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益154,934千円（同3.7%減）、経常利益157,285千円（同4.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益109,713千円（同4.6%減）となりました。

売上高につきましては、前年同四半期と比較して微増でありましたが、これは、コッタの売上は順調に推移した一方で、前連結会計年度より実行している粗利重視の施策（過度の値引販売の抑制および採算性の低い取引の見直し）によるものです。

また、利益につきましては、微減となりましたが、その主な要因は、人手不足に伴う運送コストおよび人件費の上昇によるものであります。この二つの課題の対処策につきましては、前連結会計年度から継続して検討を重ねておりました。その一つとして、新たな物流センターの設置（運用開始）を2019年6月（予定）より行う方針で具体的な検討を行っております。当該物流センターは、大手配送業者の所有施設で出荷業務を含めて委託して行うものですが、首都圏に近いことから、運賃コストの削減が期待でき、配送期間の短縮にも繋がることで顧客に対する利便性を高める効果も期待できます。

なお、当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材および食材ならびに陶器等を含む生活用雑貨等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当社は、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、4,479,133千円となり、前連結会計年度末に比べ185,690千円増加しました。これは、主に、クリスマス向け売上の増加に伴い受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、1,874,443千円となり、前連結会計年度末と比べ112,787千円増加しました。これは、主に、法人税等の支払を行ったことに伴い未払法人税等が減少した一方で、売上高の増加に伴う仕入高の増加により、支払手形及び買掛金が増加したこと、ならびに長期借入金の借入れを行ったことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、2,604,690千円となり、前連結会計年度末と比べ72,903千円増加しました。これは、主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年11月14日に発表いたしました通期連結業績予想についての変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,293,002	1,290,397
受取手形及び売掛金	341,066	505,207
たな卸資産	983,212	992,469
その他	154,746	190,109
貸倒引当金	△11,320	△11,540
流動資産合計	2,760,707	2,966,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	815,959	807,392
土地	392,744	392,744
その他(純額)	129,412	122,466
有形固定資産合計	1,338,116	1,322,603
無形固定資産	100,309	96,132
投資その他の資産	94,308	93,753
固定資産合計	1,532,734	1,512,489
資産合計	4,293,442	4,479,133
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	414,167	519,924
短期借入金	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	110,965	94,504
未払法人税等	103,606	47,182
賞与引当金	30,859	5,797
ポイント引当金	12,745	13,498
その他	238,391	256,567
流動負債合計	980,734	1,007,475
固定負債		
長期借入金	706,365	791,056
株式給付引当金	9,864	9,864
退職給付に係る負債	2,606	2,750
その他	62,085	63,296
固定負債合計	780,920	866,967
負債合計	1,761,655	1,874,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	642,246	642,246
資本剰余金	615,414	615,414
利益剰余金	1,291,157	1,364,100
自己株式	△29,129	△29,168
株主資本合計	2,519,688	2,592,592
新株予約権	12,097	12,097
純資産合計	2,531,786	2,604,690
負債純資産合計	4,293,442	4,479,133

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上高	1,884,743	1,915,377
売上原価	1,189,006	1,191,067
売上総利益	695,737	724,310
販売費及び一般管理費	534,791	569,376
営業利益	160,946	154,934
営業外収益		
受取利息	10	8
協賛金収入	4,642	3,723
電力販売収益	1,195	1,189
その他	743	1,719
営業外収益合計	6,591	6,641
営業外費用		
支払利息	2,279	1,916
電力販売費用	1,164	1,037
その他	118	1,336
営業外費用合計	3,562	4,290
経常利益	163,974	157,285
税金等調整前四半期純利益	163,974	157,285
法人税、住民税及び事業税	44,601	42,327
法人税等調整額	4,414	5,244
法人税等合計	49,016	47,572
四半期純利益	114,958	109,713
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	114,958	109,713

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	114,958	109,713
四半期包括利益	114,958	109,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,958	109,713
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っており、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」(繰延税金資産)が13,194千円減少し、「投資その他の資産」(繰延税金資産)が10,560千円増加、「固定負債」の「その他」(繰延税金負債)が2,633千円減少しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺したことにより、資産合計および負債合計はそれぞれ2,633千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材および食材ならびに陶器等を含む生活用雑貨等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材および食材ならびに陶器等を含む生活用雑貨等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。